

# 第2次盛岡市公共施設等総合管理計画【概要版】

## 1 公共施設等総合管理計画について P1～

### 1 計画の目的

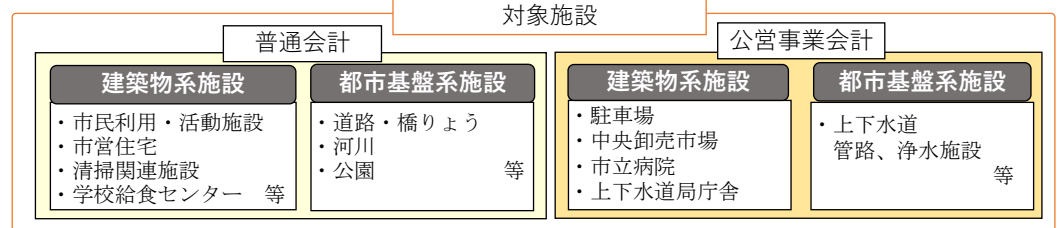
将来世代に大きな負担を強いることなく持続可能な市民サービスを提供するため、基本的な考え方や取組の方向性を定めることを目的とする。

### 2 計画の位置付け

- 「盛岡市総合計画実施計画」の自治体経営の取組の一つである「アセットマネジメントの推進」の関連個別計画
- 国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づく行動計画

### 3 対象施設

- 市の保有する全ての公共施設等を対象とする。
- 普通会計と公営事業会計を分けただうえ、建築物系施設と都市基盤系施設に分類する。



- 4 計画期間 令和8年度～令和17年度（2026年度～2035年度）までの10年間とする。

## 2 公共施設等の現況及び将来の見通し P8～

### 1 建築物系施設及び都市基盤系施設の整備状況

#### (1) 建築物系施設

- 延床面積の44.8%が築41年以上であり、更新時期を迎えている。
- 延床面積の42.4%が学校である。

〔築年数の割合〕

〔用途別の割合〕

築年数	割合	用途	割合
61年以上	1.5%	学校	42.4%
51年以上61年未満	13.2%	市営住宅	16.3%
41年以上51年未満	30.1%	スポーツ施設・レクリエーション施設	9.6%
41年未満	55.2%	公民館・集会施設等	6.5%

#### (2) 都市基盤系施設

この先10年間で急速に老朽化が進行する。

	R6年度末	R15年度末
橋りょう(50年経過)	12.6%	37.7%
上水道管(40年経過)	23.0%	49.1%
下水道管(50年経過)	7.5%	25.9%

### 2 維持・更新に係る経費見込みと長寿命化の効果額

今後40年間に於いて、施設の長寿命化対策を行った場合の効果額は94.5億円/年と算定される。

単純更新	14,298億円/40年	357.5億円/年
長寿命化対策	10,524億円/40年	263.1億円/年
効果額	△3,774億円/40年	△94.4億円/年

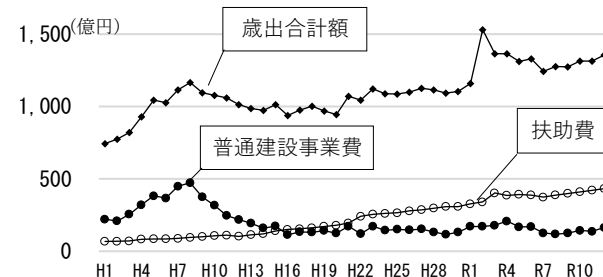
### 3 人口の推移と今後の見通し

- 人口減少が見込まれ、少子高齢化もさらに進む。
- 現役世代の減少により、将来にわたり税収の減少が見込まれる。
- 人口構成の変容やそれに伴う需要を見通しながら、保全及び整備を進める必要がある。

	2014年	2024年	2035年	2050年
人口 (推計人口)	294,800人	278,410人	(264,655人)	(229,998人)

### 4 財政に関する状況

- 普通建設事業費はピーク時の3割程度である。
- 社会保障関係費が増加傾向であり、扶助費の増加が見込まれる。
- 普通建設事業などの投資や公共施設の長寿命化といった財政需要に対応するため、歳入歳出の均衡を保つ取組が必要となる。



## 3 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する方針 P19～

### 1 現状及び課題

全般的に公共施設の老朽化が急速に進んでおり、今後、公共施設の更新等には多額の費用が必要となることが予想される一方、財源確保は困難な状況が想定されている。

### 2 公共施設の管理に関する考え方

#### (1) 量の最適化

- 将来的な人口に合わせて施設保有量を縮減し、次世代に継承可能な施設保有量を目指す。

#### (2) サービスの最適化

- 既存の施設を有効に活用し、ニーズの変化に対応した住民サービス提供を目指す。

#### (3) コストの最適化

- 施設の状況に応じて運営方法等を見直し、限られた財源で効果的かつ効率的な施設運営を目指す。

#### (4) 性能の最適化

- 計画的に保全や改築を行うことで施設の長寿命化を進め、安全な施設整備に努める。

# 第2次盛岡市公共施設等総合管理計画【概要版】

## 3 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する方針 P19～

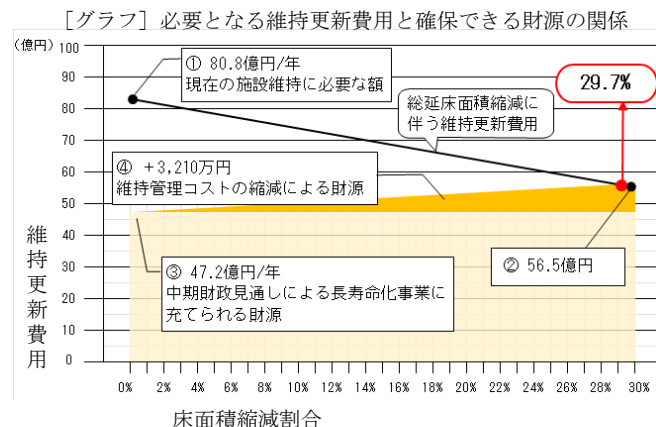
### 3 保有量縮減目標の試算

#### (1) 維持更新費用による試算

長寿命化事業に充当可能な財源と現在の施設維持更新に必要な額の差を面積の縮減により補う場合に必要な縮減面積を算定する。

##### ◆算定方法等

- ・「市民利用・活動施設個別施設計画」の対象施設約72万㎡を対象とする。
- ・平成26年（2014年）12月策定の長期計画と同じ方法で試算する。
- ・長寿命化対策を行い80年間使用する想定とする。



##### ◆算定結果

必要となる維持更新費用と確保可能な財源から試算した場合、向こう20年間で29.7%の縮減が必要となる。

#### (2) 1人当たりの保有面積による試算

市民一人当たりの公共施設保有量を、将来にわたり一定に維持しようとする場合に必要な縮減面積を算定する。

##### ◆算定方法等

- ・行政財産の総面積約104.2万㎡を対象とする。
- ・本市の市民一人当たりの保有面積は、H26年（2014年）時点では、3.53㎡/人であったが、人口減少等により、R27年（2045年）には4.31㎡/人と見込まれる。

H26年	R6年	R17年	R27年
3.53㎡	3.75㎡	3.95㎡	4.31㎡

※H26年は当時の総面積104.1万㎡で算定

- ・中核市平均は3.41㎡/人であり、仮に将来にわたり中核市平均並みを維持しようすると次のとおりとなる。

年	推計人口	必要縮減面積	縮減目標
R17年	(264,655人)	141,844㎡	13.6%
R27年	(242,161人)	218,549㎡	20.9%

##### ◆算定結果

1人当たりの保有面積を中核市平均で維持しようとする場合、向こう20年間で20.9%の縮減が必要となる。

### 4 施設管理の取組方針

#### (1) 縮減に向けた最適化

- ・新規施設の設置及び取得の抑制
- ・既存施設の見直し、施設のダウンサイジング

#### (2) 点検・診断等

- ・法令に基づく点検及び診断等の実施

#### (3) 維持管理・更新等

- ・効果的な維持管理及びライフサイクルコストの低減

#### (4) 長寿命化

- ・計画的な維持保全による長寿命化の推進

#### (5) 財源確保

- ・受益者負担の適正化、未利用財産の売却・貸付、地方債等の活用の推進

#### (6) 官民連携

- ・民間がサービス提供しやすい環境を整備

#### (7) ユニバーサルデザイン化

- ・長寿命化等の改修に併せた「多様な人々が利用しやすい」施設整備の推進

#### (8) 脱炭素化

- ・盛岡市気候変動対策実行計画～もりおかゼロカーボン2050～における取組の推進

#### (9) 県や周辺自治体との連携

- ・県や周辺自治体と情報を共有し、サービスの提供を維持できる手法を検討

#### (10) 新技術の導入

- ・新技術情報を活用し、効率的な施工の検討

#### (11) 用途廃止施設の危険除去

- ・安全性や周辺の環境に配慮し、解体等を検討

## 4 施設類型ごとの管理に関する取組方針 P27～

施設類型ごとに、個別施設計画の内容を反映したうえで、現状と課題及び取組方針を掲載。

### 1 建築物系施設

- (1) 市民利用・活動施設
- (2) 歴史的建造物
- (3) 市営住宅
- (4) 消防屯所
- (5) 火葬場

### (6) 清掃関連処理施設

- (7) クリーンセンター
- (8) 学校給食センター
- (9) 駐車場
- (10) 中央卸売市場
- (11) 病院

### 2 都市基盤系施設

- (1) 道路・橋りょう
- (2) 河川
- (3) 公園
- (4) 上水道
- (5) 下水道

### (6) 盛岡駅西口地区